

リンナイ株主通信

第17号

第53期中間事業報告書
平成14年4月1日～平成14年9月30日



Rinnai

<http://www.rinnai.co.jp/>

ファッションやインテリア、日用品に至るまで、私たちの日常生活にはたくさん色があふれています。人によって好きな色や嫌いな色は違いますが、最近はカラーコンサルタントといった専門職の方による色の研究が進み、色の持つ特性によって私たちの感情や体調にさまざまな影響があることがわかってきました。

例えば、ブルーは心を落ち着かせるため寝室などに配色するとよいといわれていますが、同時に食欲を最も減退させる色でもあり、ダイエット中の人に最適な色といえます。逆に、食欲を増進させるオレンジや赤は、体の血行や体温を上昇させる色として、風邪ぎみのときなどに効果を発揮します。また、淡い紫や優しいピンク色は心を安らかにさせるほか、自然の緑色は心身のバランスを保つ働きがあるので、眼精疲労時には植物をぼんやり眺めるのがお勧めです。



病は気からといいますが、皆さんも身の回りの色を使ってちょっとしたストレスや疲れを解消してはいかがでしょうか。

リンナイ商品のご紹介

コンパクトでカラフルなガスファンヒーター

ガスならではのパワフルな暖房能力はそのままに、燃焼室の位置を変えることで高さ32cmのかわいいフォルムを実現しました。また、持ち運びに便利な「大きな取手」、絵文字表示と大きなボタンで使いやすい「操作パネル」「時計式24時間タイマー」など、コンパクトなボディに充実した「簡単・便利」な機能を搭載しています。さらに、「ミルキーオレンジ」「ローズピンク」「ホワイト」の各色をラインアップしており、お部屋の雰囲気に合わせてお選びいただけます。



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第53期上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)における営業ならびに決算の概況をご報告申しあげます。

当上半期のわが国経済は、輸出で一部明るさが見えたものの、個人消費、設備投資が伸び悩み、低迷を続けました。海外ではアメリカ・アジア経済が個人消費に支えられ堅調に推移しました。

当業界におきましては、国内において新設住宅着工戸数が前年を下回り、リフォーム需要の獲得に新規参入する企業も多く、市場獲得競争は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは「熱機器の総合・専門メーカー」として環境・省エネ・健康・高齢化・利便性などの社会的テーマを追求した付加価値の高い商品提供を目指し、耐熱セラミックガラストッププレートと内炎式バーナーを取り入れたビルトインコンロや給湯暖房システム等の販売を積極的に行い、売り上げを伸ばすことができました。

この結果、当上半期の業績につきましては、後記のとおりとなりました。

なお、中間配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向、株主資本配当率、財務状況などを総合的に勘案のうえ、前期の中間配当金に比べて1円増加の1株につき10円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷や民間設備投資の回復の遅れからデフレ基調のな

か、景気は低成長にとどまるものと予測され、また、当業界に影響が大きい新設住宅着工戸数も前年を下回る予測がされるなど、しばらく厳しい市場環境が続くと思われます。海外においては、アジア経済は回復の兆しを見せているものの、アメリカ経済に先行き懸念があり、不透明感が漂っております。

このような環境のもと、当社は今までどおり魅力ある商品づくりを強化し、グループを挙げて品質の造り込みに取り組むとともに、海外においては各国の住環境に配慮した商品の供給体制を整えるために海外生産拠点のより一層の充実を図り、収益力の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 14年 12月

取締役会長

内 藤 進



取締役社長

山 崎 善 郎



システムを重視した商品開発

リンナイは、家全体のトータルデザイン・システムを重視した高付加価値の商品開発を行っています。ここでは、2002年9月に新発売された据置型ガスコンロのご紹介と合わせて、当社の商品開発の現状をご説明します。

1台の熱源機が、家中の給湯、
冷暖房を管理

当社のガス給湯暖房システムは、給湯やお風呂、さらには床暖房などの温水を利用した暖房まで、一元管理できるトータルシステムです。今や、ガス機器は1年を通じて、快適な住まいに重要な役割を果たしています。

熱源機

風呂

浴槽への自動湯はり・
おいだき・たし湯

給湯

キッチン・洗面所・
浴室のシャワー

冷暖房・乾燥

床暖房
ファンコンベクタ・
パネルヒータ
温水式ルームエアコン
浴室乾燥暖房機
温水式衣類乾燥機
(暖房機能付)



給湯機器

風呂釜、湯沸器、給湯暖房器等



空調機器

ファンヒーター、赤外線ストーブ、
FF温風暖房器、エアコン等

ガラストッププレート採用の据置型ガスコンロを新発売



ハオN500VGT

強火力「内炎式バーナー」の特長

調理時間が短縮され、当社従来商品外炎バーナーと比べ3年間でガス代を約1万2,500円節約。

中火で点火するため、衣類などへの引火を未然に防止。強火力バーナーの位置が左右選択可能。

システムキッチンの高付加価値機能をそのまま小型化した従来にない商品。据置型としては初めてガラストッププレート(ドイツ・ショット社製耐熱セラミックガラス、商品名:セラガラス)を採用し、美観性はもちろん、耐久性、清掃性にも優れています。

また、強火力と極小トロ口火で省エネを実現した「内炎式バーナー」をはじめ、操作性がアップした「ハイタッチ点火、コンロ点火確認ランプ」、さらに調理に便利な機能「マイコン温調グルメ7」、早くきれいに焼ける「直火焼き水無し両面焼きグリル」も搭載しています。

住宅関連業界のニーズに 対応した商品開発

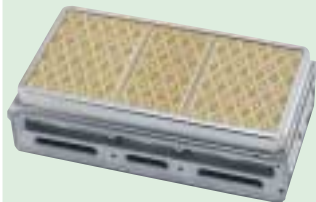
リンナイの商品開発は、ガス機器単品ではなく、快適な住空間をつくり出すためのトータルデザイン・システムを基本としています。厨房分野を例にとりますと、いかに快適なキッチンスペースを実現するかがテーマであり、そのためにはハウスメーカーやシステムキッチンメーカーなどの共同開発、連携が非常に重要です。当社はこうした流れに積極的に対応し、お客さまの声を取り入れることで、主要メーカーに多くの商品を供給しています。

業用機器

業務用炊飯器、
業務用焼物器等

その他

衣類乾燥機、
赤外線バーナー、部品等



厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、
ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、
炊飯器等

世界の給湯器事情とリンナイ

リンナイの海外事業は「現地に根ざした事業展開」、すなわち世界各国の気候・風土・文化そして生活様式の違いを重視した商品開発・提供を行っています。

当社の海外グループのなかではリンナイ코리아が大きなウエイトを占めていますが、折しも韓国ではバブル崩壊後の金融危機の回復に伴い住宅業界が好調で、リンナイ코리아はバブル期の不良債権の処理を完了し、当期から収益面での貢献が期待されます。また、将来性が期待される中国市場も重要拠点のひとつです。マーケット自体が広く、エリアごとの商慣習などの違いも大きいため、現在は北京以北を中心とする北部(華北)、上海を中心とした中央(華東)、広州など南部(華南)の3つのグループに分けて事業を推進しています。中国では2008年の北京オリンピック、2010年の上海での万

博に向けて街づくりが進められ、住宅関連業界も大きく成長しつつあり、当社はそれらの流れと連動した事業戦略を構築・推進していく計画です。

今回は、各国・地域の給湯器事情と、そこでのリンナイの取り組みをご紹介します。



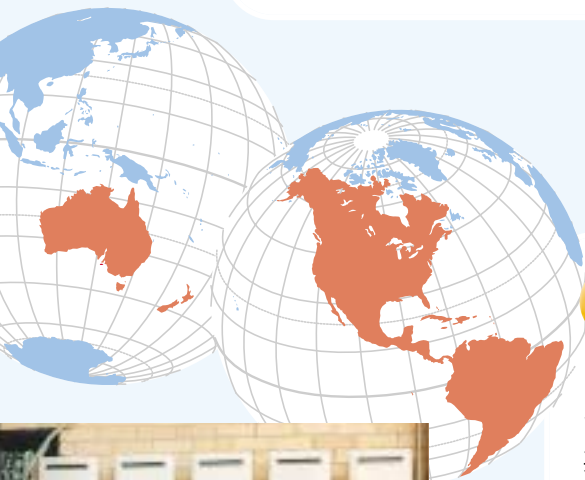
● 韓国ではガスボイラーが 8年連続で販売台数第1位

韓国ではオンドルと呼ばれる床暖房が100%普及しており、その熱源として給湯機能を持ったガスボイラーの需要が、燃料のガス化に伴い近年急激に拡大しています。リンナイ코리아は、日本の先端技術を生かして韓国の市場に合った製品を開発したことにより、国内外で各種の賞を受賞し、8年連続販売台数第1位の業績を上げるなど、高い評価を得ています。



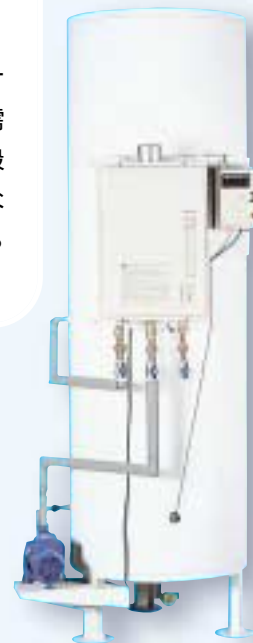
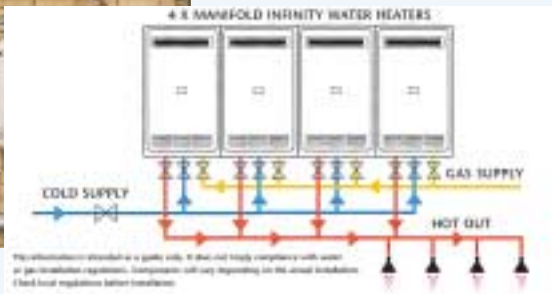
● 中国では高負荷燃焼給湯器が普及

中国は先止湯沸器の市場で、そのほとんどが中国国内で生産されています。最近では、上海地域をはじめとして、日本のユッコタイプのような高負荷燃焼給湯器が普及してきています。



● 貯湯式給湯器が中心の北米、南米、オセアニア

貯湯式給湯器を中心とする北米、南米、オセアニア市場でも、日本式の瞬間給湯器の需要が高まってきています。特に、多重式に設置したり、貯湯タンクに給湯器を直結するなどして一定の湯量を保つタイプが受け入れられています。



営業のご報告（連結）

連結財務諸表のポイント（単位：百万円）

当中間期 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで） 前期中間期 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）
前期中間期 平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

連結損益計算書	当中間期	前期中間期	前期	前期中間期比 増減率(%)
売上高	83,742	78,808	178,611	6.3
売上原価	60,655	58,136	129,931	4.3
営業利益	4,332	3,201	11,802	35.3
経常利益	4,021	3,482	12,519	15.5
中間(当期)純利益	1,979	1,425	5,837	38.9
1株当たり中間(当期)純利益(円)	35.49	25.55	104.64	38.9

連結貸借対照表	当中間期	前期中間期	前期	前期末比 増減率(%)
総資産	180,810	174,965	180,895	0.0
負債合計	68,026	68,191	69,030	1.5
少数株主持分	3,993	3,667	4,228	5.5
株主資本	108,790	103,106	107,636	1.1

連結キャッシュ・フロー計算書	当中間期	前期中間期	前期中間期比 増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155	3,890	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,804	3,672	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812	4,909	42.7
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,377	24,941	33.8

レシオ	当中間期	前期中間期	前期中間期比 増減ポイント
株主資本利益率(ROE)(%)	1.83	1.39	0.44
総資本利益率(ROA)(%)	1.09	0.82	0.27
売上高営業利益率(%)	5.17	4.06	1.11
株主資本比率(%)	60.17	58.93	1.24

厨房機器

トッププレートに耐熱セラミックガラスを採用したガラストップシリーズは、美しさと機能性、耐久性、熱効率の高さから、高い評価を得ています。

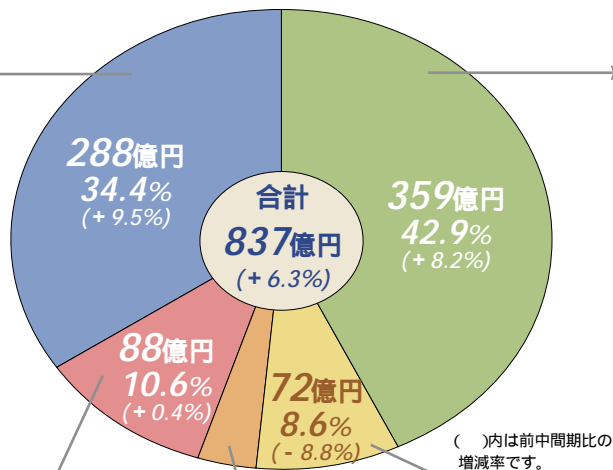


国内においては、ガラストッププレートを採用したビルトインコンロが新規および買替需要とも好評であり、またスライド式の食器洗い乾燥機も伸びたことや韓国市場でのオープンレンジの伸長もあり、金額で前期中間期比9.5%の増加となりました。

連結決算の ポイント

充足された家庭環境のなか、消費量の低下や価格のデフレ化が続いています。このような環境下、付加価値額の確保を目指して、環境、高齢化、リサイクル等の社会的なテーマを包含した新製品開発と市場づくりを展開してきました。

当中間期部門別売上高の構成



給湯機器

21世紀の環境保全を追求し、大気汚染の一因となるNOxの排出を低減する低NOxバーナーシステムをスタンダードタイプの給湯器にも搭載。また、給湯用と暖房用の両方に低NOxバーナーシステムを搭載した給湯暖房用熱源機が好評です。



国内では新設住宅着工の厳しさが続いています。環境に優しい快適暖房の給湯暖房システムが好評であり、またオセアニア地域をはじめとして海外の市場が伸長したこともあり、金額で前中間期比8.2%の増加となりました。

その他

浴室乾燥暖房機による衣料乾燥が好評で、単体の衣料乾燥機は前期を下回りましたが、各種部材の増加により、金額で前中間期比0.4%の増加となりました。

業務用機器

国内では外食産業の低迷もあり業務用機器の販売は厳しい状況でしたが、海外が順調であったため、金額で前中間期比15.6%の増加となりました。

空調機器

海外では増加したものの、国内は前年の暖冬の影響を受け流通在庫があり、大変厳しいものがありました。金額で前中間期比8.8%の減少となりました。

特に、国内においては、買替需要に対応したガラストッププレート採用のビルトインコンロ、および給湯暖房器が好評を得ています。海外においては、家庭エネルギーのガス化が進んでいる東南アジア地域や、瞬間給湯器の浸透してきたオセアニア地域や北米が伸長しました。この結果、売上高の合計

は前中間期比6.3%増の837億円となりました。

損益については、価格低下のなか、各種の原価低減策を展開しコストダウンに努めてきましたが、販売競争の激化により運賃および販売促進費が前中間期に比べ増加しました。しかし、付加価値額の確保により営業利益は前中間期比

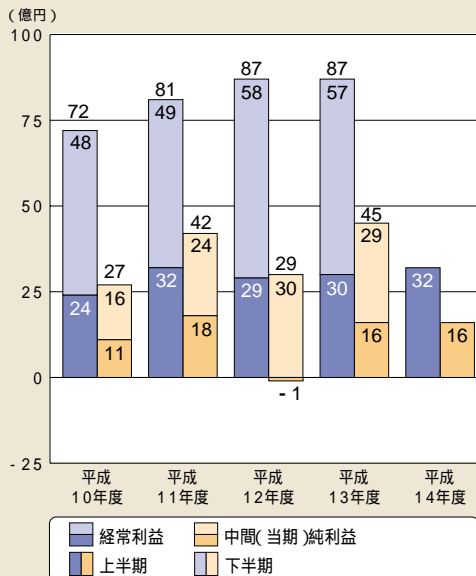
35.3%の増加でした。経常利益は為替差損の発生により営業外費用が増加したものの同15.5%の増加となり、中間純利益は同38.9%の増加となりました。

総資産は前中間期比3.3%の増加、株主資本は同5.5%の増加となりました。株主資本比率は60.2%となりました。

営業のご報告（単体）

経常利益、 中間(当期) 純利益

営業外収益が前中間期に比べ若干増加したものの、営業外費用も為替差損の発生により前中間期に比べ増加しました。しかし、経常利益は対売上比5.0%、前中間期比6.1%増の32億円となりました。中間純利益は対売上比2.5%、前中間期比0.5%増の16億30百万円となりました。



損益計算書（単位：百万円）

当中間期 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）
前中間期 平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

経常損益の部	当中間期	前中間期
売上高	63,989	61,770
売上原価	49,494	48,276
販売費及び一般管理費	11,592	10,860
営業利益	2,902	2,632
営業外収益	541	507
営業外費用	243	125
経常利益	3,200	3,015

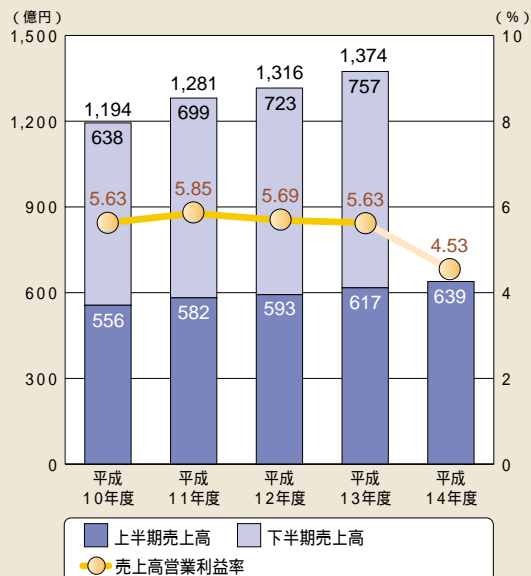
特別損益の部	当中間期	前中間期
特別利益	28	38
特別損失	279	135
税引前中間純利益	2,949	2,917
法人税、住民税及び事業税	1,967	1,414
法人税等調整額	648	119
中間純利益	1,630	1,622

販売費 及び 一般管理費

新設住宅着工戸数の減少や所得の減少により消費が低迷して、価格は低下しデフレ化が進んでいます。こうした状況のなか、販売競争は一層厳しさを増しており、販売コストも増加しています。利益確保のために高付加価値商品であるガラスストッププレートのビルトインコンロ、給湯暖房器等の新製品を積極的に販売する一方、費用の削減や生産性の向上に努めましたが、販売費及び一般管理費は対売上比で前中間期に比べ0.7ポイント増加しました。

売上高、 売上高 営業利益率

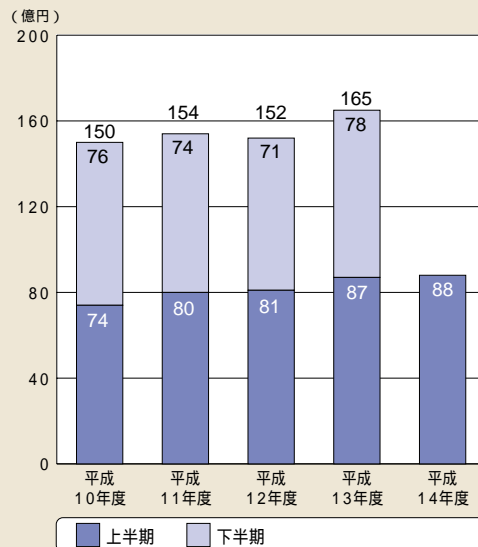
販売価格が低下するなか、ガラストップブレードのビルトインコンロおよび給湯暖房器等の高付加価値商品を積極的に販売し付加価値額の確保に努めたことにより、売上原価は対売上で前中間期に比べ0.9ポイント減少しました。しかし、販売費及び一般管理費は、販売激化に伴い販売促進費等が増え、同0.7ポイントの増加となりました。その結果、営業利益は対売上で4.5%、前中間期比10.3%増の29億2百万円となりました。



注：平成14年度は、中間決算の売上高営業利益率です。

輸出高

当中間期は前中間期に比べやや円安で推移しましたが、厨房機器は海外進出先での現地化が進んでいることもあり、前中間期比8.2%減の12億24百万円となりました。給湯機器はオセアニア、北米が伸長し同18.2%増の39億66百万円となりました。空調機器は同3.6%増の16億83百万円、業用機器は同15.9%増の1億66百万円、その他は部品製造の現地化が進んでいることもあり同18.1%減の18億46百万円となりました。輸出高全体では同2.0%増の88億86百万円となりました。



貸借対照表 (単位：百万円)

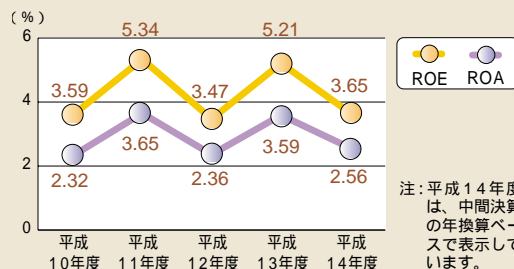
当中間期 平成14年9月30日現在)
前中間期 平成13年9月30日現在)

資産の部	当中間期	前中間期	負債の部	当中間期	前中間期
流動資産	73,277	76,548	流動負債	31,036	30,765
現金及び預金	7,213	9,622	買掛金	22,994	23,002
受取手形・売掛金	36,248	38,599	未払金	3,614	3,512
有価証券	12,260	10,913	未払法人税等	1,649	1,567
棚卸資産	15,127	15,908	賞与引当金	1,595	1,596
その他	2,450	1,547	その他	1,181	1,086
貸倒引当金	21	41	固定負債	6,009	4,962
固定資産	53,486	45,283	退職給付引当金	4,276	3,325
有形固定資産	21,143	21,133	役員退職慰労金引当金	1,559	1,471
建物・構築物	7,749	7,757	その他	173	165
機械装置	4,443	4,551	負債合計	37,045	35,728
工具器具備品	3,219	3,047			
土地	5,487	5,486			
その他	243	290			
無形固定資産	348	245			
投資等	31,994	23,903			
投資有価証券	11,771	7,723			
子会社株式	5,161	5,146			
その他	15,534	11,278			
貸倒引当金	471	243			
資産合計	126,764	121,831			

資本の部	当中間期	前中間期
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	74,280	70,790
株式等評価差額金	275	134
自己株式	16	0
資本合計	89,718	86,103
負債及び資本合計	126,764	121,831

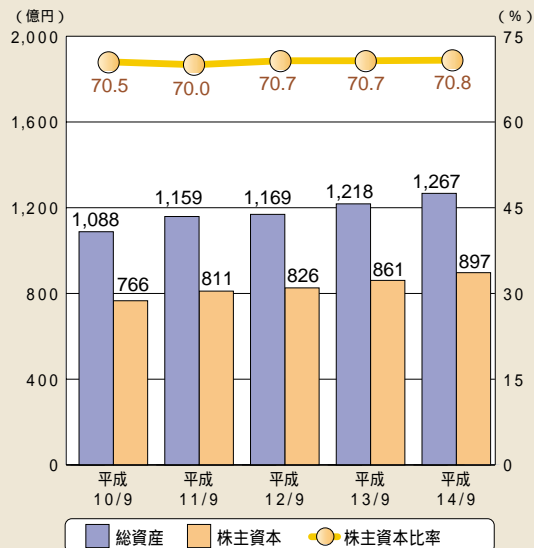
ROE、ROA

ROE、ROAは、経営を行う基盤である株主資本と総資本(総資産)に対する当期利益の割合を示しています。それぞれ企業の収益性と、経営資源がいかに効率的に活用され収益を生み出すかを表す重要な財務指標のひとつです。



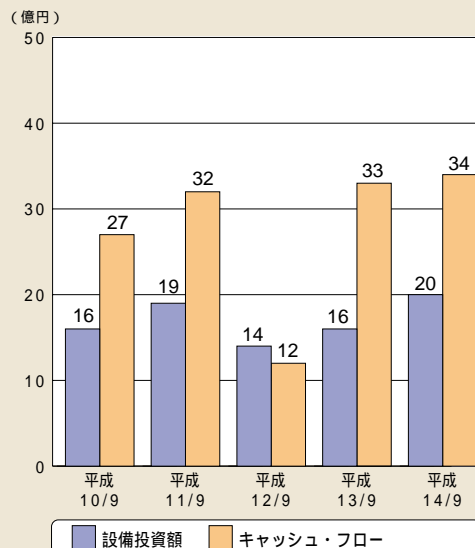
総資産、
株主資本、
株主資本比率

流動資産は、前中間期に比べ債権保全を中心に展開したことやペイオフ対策として現金及び預金の運用を中期運用の商品にシフトしたことにより、前中間期比32億70百万円(4.3%)減少しました。固定資産のうち有形固定資産は、減価償却費以内の設備投資により前中間期とほぼ同額でした。投資等は、資金運用の中期化等により同80億90百万円(33.8%)増加し、固定資産全体としては同82億3百万円(18.1%)増加しました。一方、負債は退職給付引当金等の増加により同13億17百万円(3.7%)増加しました。株主資本は同36億15百万円(4.2%)増加し、株主資本比率は70.8%となりました。この結果、総資産額は同4.0%増の1,267億64百万円となりました。



設備投資額、
キャッシュ・
フロー

設備投資は、需要が厳しいなか、流通への技術提供の場として名古屋と関西に研修センターを設置しました。また、新製品開発に伴う金型投資と機械等の更新に限定して行いました。投資額は前中間期比19.1%増の20億17百万円となりました。キャッシュ・フロー(中間(当期)純利益と減価償却費の合計額から利益処分の役員賞与・配当金などの社外流出分を差し引いた、いわゆる社内留保分)は34億48百万円で、設備投資額を上回り、設備投資額は自己資金以内の投資となりました。



アール・ティ・ エンジニアリング 株式会社

アール・ティ・エンジニアリング(愛知県豊田市、従業員約170名)は、1955年の設立以来、コンロを中心としたガス厨房機器、およびガス機器の重要部品であり動脈でもあるガス通路部分のパイプ加工部品や線材加工部品を製造・販売しています。ガスコンロでは、国内向けの一口コンロやドロップインコンロ等、また、アジア地域を主とした輸出向け仕様で炊飯器付テーブルコンロも製造しています。部品加工では、高度なパイプ・線材加工技術を生かし、テーブルコンロや湯沸器等のガスの吹込管や連絡管、およびテーブルコンロのグリル部に使われる焼き網等を一貫生産し、グループ企業に納入しています。また、2001年11月にISO9002の認証を取得し、品質管理面においてもリンナイグループ企業として高い評価を得ています。



リンナイ インドネシア 株式会社

リンナイインドネシア(インドネシア・ジャカルタ市、従業員約500名)は1988年に設立され、主にガステーブルコンロを製造・販売しています。人口2億2,000万人を擁する常夏の大国では、未だ石油コンロが料理器具として主流であり、そのような環境のなか、市場の要望に合った安価で高品質のガスコンロを開発し拡販に努めています。また、5年前から生産を開始したビルトインコンロ、レンジフードは香港、中国やアセアン各国へ輸出しており、中近東、アフリカ向けテーブルコンロの輸出とともに堅調に推移しています。中国、台湾からの部品調達率を高めることでコスト競争力をさらに強め、2001年にISO9001を取得し品質のレベルアップを強化しながら、リンナイグループのアセアンにおけるテーブルコンロ生産拠点の要として、国内販売、輸出向けともに市場占有率アップに邁進しています。



リンナイ ベトナム 株式会社

リンナイベトナム(ベトナム・ビンズオン省、従業員約110名)は、1999年に設立されたリンナイの海外工場のなかで最も新しい会社です。ベトナムは人口が約8,000万人ですが、まだまだ発展途上の国で、ガス普及率も全土で10%弱です。しかし近年、ガス器具市場は毎年20%強拡大しており、リンナイベトナムも年間30万台強のガステーブルコンロを販売し、ガス器具のリーディングカンパニーとして消費者から高い人気を得ています。今後は、拡大する国内ガス器具市場を見据えて年間50万台体制の構築と、安価な労働力を利用した競争力のある商品づくりを目指すとともに、輸出も行えるように取り組んでいきます。



役員

代表取締役会長 内藤 進
 代表取締役社長 山崎 善郎
 常務取締役 成田 常則
 常務取締役 増岡 鋼造
 常務取締役 宮田 務
 常務取締役 林 謙治
 取締役 内藤 弘康

取締役 森田 豊
 取締役 岩田 武四
 取締役 長坂 隆
 取締役 小杉 將夫
 取締役 吉田 雄三
 取締役 小澤 敏典
 取締役 箕浦 勝支

取締役 藺田 享志
 監査役(常勤) 堀 紀代志
 監査役 市岡 雅雄
 監査役 入江 靖浩
 監査役 矢崎 健

(注)監査役の市岡雅雄、矢崎健は、株式会社
 の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社概要

創業 大正9年9月1日
 設立 昭和25年9月2日
 資本金 6,459,746,974円
 本社 〒454-0802
 名古屋市中区福住町2-26
 TEL 052-361-8211(代表)
 従業員数 3,184名

工場・センター
 大口工場、瀬戸工場、旭工場、
 愛知工場、部品センター

研究所
 技術センター

支社等
 東日本営業本部、東北、中部、関西、九州

支店
 札幌、仙台、新潟、北関東、東関東、
 南関東、静岡、名古屋、大阪、広島、
 高松、福岡

営業所・出張所等
 北見、釧路、帯広、旭川、函館、青森、
 八戸、秋田、盛岡、弘前、山形、酒田、

郡山、いわき、福島、上越、長岡、水戸、
 土浦、千葉、松戸、多摩、宇都宮、埼玉、
 所沢、越谷、高崎、太田、東京、横浜、
 厚木、横浜北、山梨、沼津、浜松、長野、
 松本、上田、富山、金沢、福井、豊橋、
 岡崎、愛知、高山、東濃、岐阜、三重、
 四日市、滋賀、奈良、和歌山、京都、
 福知山、神戸、姫路、岡山、鳥取、米子、
 松江、広島、福山、山口、下関、高松、
 松山、高知、徳島、北九州、佐賀、長崎、
 佐世保、大分、熊本、宮崎、鹿児島、大隅、
 沖縄

国内子会社

㈱柳澤製作所、
 リンナイテクニカ㈱、
 アール・ピー・コントロールズ㈱、
 リンナイ精機㈱、
 アール・ティ・エンジニアリング㈱、
 ジャパンセラミックス㈱、
 能登テック㈱、テクノパーツ㈱、
 リンナイネット㈱、アール・ジー㈱、
 リンナイテック札幌㈱、
 リンナイテック東北㈱、
 リンナイテック東京㈱、
 リンナイテック中部㈱、

リンナイテック新潟㈱、
 リンナイテック北陸㈱、
 リンナイテック近畿㈱、
 リンナイテック広島㈱、
 リンナイテック九州㈱、
 九州ガス燃料㈱、リンナイ企業㈱

海外子会社・関連会社

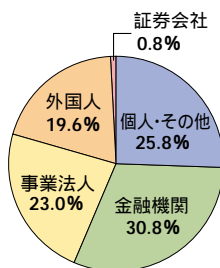
リンナイオーストラリア㈱、
 リンナイニュージーランド㈱、
 リンナイアメリカ㈱、
 台湾林内工業股份有限公司、
 林内香港有限公司、
 リンナイホールディングズパシフィック㈱、
 リンナイコリア㈱、
 リンナイタイ㈱、上海林内有限公司、
 伯陶リンナイ機器(有)、
 リンナイインダストリーズ(UK)㈱、
 リンナイマレーシア㈱、
 リンナイシンガポール㈱、
 リンナイインドネシア㈱、
 アール・ピー・コリア㈱、
 リンナイベトナム㈱、
 クッカーフードアジア㈱、
 アール・エス・コリア㈱、
 上海燃宝控制器有限公司

株式の状況

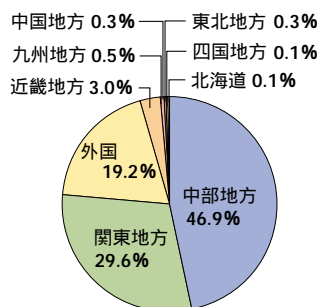
株式の総数（平成14年9月30日現在）

発行する株式の総数 200,000,000株
発行済株式数 55,787,463株
株主数 4,411名

所有者別株式分布



地域別株式所有分布



株主メモ

決算期	毎年3月31日 利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、 中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。
基準日	(1)毎年3月31日 (2)その他、必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄2-3-6 TEL 052-231-1145(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株式の上場	お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。 東京および名古屋証券取引所 市場第1部